

熊本大学教育学部附属幼稚園
における組織評価
自己評価書

平成30年9月30日
20.教育学部附属幼稚園

目 次

I	熊本大学教育学部附属幼稚園の現況及び特徴と目的.....	2
II	管理運営の領域に関する自己評価.....	4
	1. 目的と特徴.....	5
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出.....	6
	3. 観点ごとの分析及び判定.....	6
	4. 質の向上度の分析及び判定.....	10
III	教育研究支援の領域に関する自己評価.....	11
	1. 目的と特徴.....	12
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出.....	12
	3. 観点ごとの分析及び判定.....	13
	4. 質の向上度の分析及び判定.....	14
IV	初等中等教育の領域に関する自己評価.....	15
	1. 目的と特徴.....	16
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出.....	16
	3. 観点ごとの分析及び判定.....	17
	4. 質の向上度の分析及び判定.....	18
V	男女共同参画の領域に関する自己評価.....	20
	1. 目的と特徴.....	21
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出.....	21
	3. 観点ごとの分析及び判定.....	22
	4. 質の向上度の分析及び判定.....	22

I 熊本大学教育学部附属幼稚園の現況及び特徴と目的

1 現況

- (1) 学校名：熊本大学教育学部附属幼稚園
- (2) 園児数及び教員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）
 - ：園児数 132 人
 - ：教員数 専任教員数（現員数）6 人、非常勤教員数 6 人 事務職員数 1 人 合計 13 人
 - ：学級数 年少 1 年中 2 年長 2 合計 5 学級

2 特徴

- (1) 本園の使命と特色
 - ① 教育学部の教育実習生を受け入れ、幼児教育の理論と実践について指導を行う。
 - ② 本学部が設定する目標の実現に向けて、教育内容及び運営面の充実を図る。
 - ③ 幼児教育についての研究を深め、教育の質の向上を図り、国公立幼稚園をリードする。
 - ④ 未就児保育や長期休業中の園庭開放等を実施し、家庭の教育支援も含めた地域の幼児教育センター的な役割を担う。
 - ⑤ 本園の園児は、入園調査実施要項に基づいて調査を行った結果の合格者である。
- (2) 本園の教育目標
 - ① 健康で明るい子ども
 - ② 自分の力を出しきって遊ぶ子ども
 - ③ 考えたり工夫したりする子ども
 - ④ 誰とでもかかわりをもって遊ぶ子ども
 - ⑤ 思いやりのある子ども
- (3) 本年度の重点目標
 - ① 子どもの保育の充実
子ども一人一人の理解に努め、発達と特性に応じた保育に努めるとともに、幼稚園教育要領に基づいた教育課程について研究を深める。
 - ② 教職員の資質向上
諸研修会への参加、園内研修の充実を図り、教職員としての基本的資質や実践的指導力の向上を目指す。
 - ③ 保護者への支援と啓発
今日的な課題と保護者の思いを把握し、子育て支援を充実させる。
 - ④ 園児数の確保
地域への子育て支援や本園の特色や教育方針の啓発を図り、子育て支援を充実させる。
 - ⑤ 教育実習の充実
幼児教育指導法や実習を工夫し、幼児教育の理解を深めることができるようにする。
 - ⑥ 保育環境の充実
遊具を充実させるとともに、園庭や裏庭の環境整備を行い、子どもの遊びが広がるようにする。
- (4) 研究テーマ
「学をつなぐ教育課程 ～幼児期にふさわしい評価の在り方を探る～」
- (5) 沿革史
 - 大正 5 年 5 月 熊本市立壺川幼稚園創立、同時に熊本県女子師範学校代用附属幼稚園となる。
 - 昭和 4 年 3 月 熊本県女子師範学校代用附属幼稚園が廃止となる。
 - 昭和 6 年 4 月 熊本市立手取幼稚園と壺川幼稚園を合併し現地に熊本市立千葉城幼稚園ができる。
 - 昭和 15 年 4 月 熊本県に移管、熊本県女子師範学校附属幼稚園となる。
 - 昭和 17 年 4 月 附属幼稚園園則制定

昭和 18 年 4 月 県から国に移管し「熊本師範学校女子部附属幼稚園」と改称。
昭和 22 年 4 月 熊本大学熊本師範学校附属幼稚園と改称。大学の附属教育機関となる。
昭和 26 年 4 月 熊本大学教育学部附属幼稚園となる。
昭和 26 年 6 月 6・26 大水害、園舎復旧工事のため現在の城東小にて保育 園舎復旧工事
昭和 39 年 5 月 園歌制定
昭和 46 年 12 月 新園舎完成 園舎壁面に園児作品を元に岡周末教授デザインによるタイル絵完成
昭和 60 年 4 月 同窓会設立
昭和 61 年 5 月 70 周年記念式典・記念事業
平成 8 年 5 月 80 周年記念式典・記念事業
平成 18 年 5 月 90 周年記念式典・記念事業
平成 26 年 4 月 大規模園舎改修を終え、新園舎完成
平成 28 年 11 月 創立 100 周年記念式典・記念行事
平成 29 年 3 月 創立 100 周年キリンさんすべり台設置

3 組織の目的

- (1) 教育学部の教育実習生を受け入れ、幼児教育の理論と実践について指導を行う。
- (2) 本学部が設定する目標の実現に向けて、教育内容及び運営面の充実を図る。
- (3) 幼児教育についての研究を深め、国公立幼稚園をリードするとともに、公開保育や各種研究発表会等で研究成果を私立幼稚園や幼保連携型認定こども園、保育所等にも広めて、幼児教育の質の向上に寄与する。
- (4) 未就児保育や長期休業中の園庭開放等を実施し、家庭の教育支援も含めた地域の幼児教育センター的な役割を担う。

Ⅱ 管理運営の領域に関する自己評価

1. 目的と特徴

熊本大学教育学部附属学校幼稚園は、大正5年に熊本県女子師範学校代用附属幼稚園として創立され、昭和26年に熊本大学教育学部附属幼稚園という現在の名称とされた。園地は1525坪。現園舎は平成25年8月に大規模改修され、平成26年4月に完成した。平成27年から本格実施される子ども・子育て支援制度に対応できるよう、相談室や絵本の部屋を設置した。2クラスある年中と年長の保育室は、オープンスペースで子どもが伸び伸びと遊べる空間を確保し、必要に応じてパーティションで区切る等多目的に利用できるよう工夫されている。

管理運営の領域は、上記敷地と園舎の施設・設備、ならびに職員14名（兼任を含む）、園児132名である。教職員の勤務時間は午前8時30分から午後5時15分までで、保育時間は午前9時10分から午後1時30分までである。教育課程は、幼稚園要領に則り、環境、言語、表現、健康、人間関係の五領域を通じた環境の構成と保育者の援助を工夫して編制されている。特に自然環境に恵まれた広い園庭を利用し、伝統的な行事や自然体験、食育を重視した特色ある編制を工夫している。

以上の施設・設備、園児・教職員、教育内容について、法令や規則に基づき、教育目標が達成されているかどうか、管理の目的である。

特徴として以下のとおりである。

- ①研究園としての体制や組織が整っている。
- ②教員養成の教育学部附属園であるために、学生の実習環境が整っている。
- ③大学学部並びに四附属学校園連携が強化されており、PTAの親睦交流も盛んである。
- ④市街地にあつて、自然に恵まれた園舎環境である。
- ⑤不審者進入や自然災害に対応できるよう、警備体制を整え備蓄品の確保や備蓄倉庫を備えている。

[想定する関係者とその期待]

大 学：教員養成機関として施設や設備を整備し、教育実習生の指導の充実を図る。

保護者：施設や設備が充実し、安全・安心な園舎にて質の高い教育を願う。

地 域：災害用施設として、地域住人の避難地として利用できる。

市教委：人事交流をとおして、教員の資質向上と市立幼稚園、小学校を中心としたの教育の活性化を図る。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

保育に係る園舎内外の施設・設備は新園舎の完成により充実し、より質の高い保育が提供できている。また、警備体制を強化するとともに、園内での避難訓練の実施や危機管理マニュアルの策定、保護者への啓発等も含め、さらに危機管理の体制が充実した。正門、駐車場門に防犯カメラを設置し、24時間の監視が可能となった。以前は外部からの不審電話や、休日明けの駐車場門周辺の飲食物のゴミや汚物の放棄が多々あったが、平成26年度以降はそのような被害は無い。

学校評議員会における評価の中で、園児数確保のための改善案を受けて募集要項を見直したこと（車の通園を許可し通園可能な範囲を熊本市外にまで広げたこと、入園説明会の回数を増やし願書受付期間を長くしたこと、未就園児の体験登園を増やしたこと等）により、平成27年度の園児募集説明会には10年ぶりに100人を超す110人が参加した。充足率は、平成27年度が83.8パーセント、平成28年度が88.1パーセント、平成29年度が96.5パーセントと右肩上がりである。

【改善を要する点】

現在、研究活動については本園の公開保育研究会や各種教育団体による研究会等で積極的に発表し、広く情報提供を行っている。公立幼稚園の全国的な縮小傾向や幼児教育の無償化に伴い、幼児教育の質の向上が今後さらに重要視されていく中で、本園の果たすべき役割は大きいと考える。研究成果をホームページ上にて公開して社会全体に情報を提供したり、教育委員会と連携した取組を推進して幼児教育センターとしての役割を果たしたり等、幼児教育の振興とともに地域の子育て支援をリードする取り組みが必要である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I：管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点1-1 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

(観点到る状況)

法令や教育学部規則に基づき、教育学部・附属学校連絡協議会の協議をとおして、適切に管理運営を行っている。運営に関する園務分掌等は年間に二度見直しを図り、修正をしながら機能強化を図っている。また、危機管理については教育学部やPTAと連携して未然防止や早期対応ができるよう、日頃から見回り、点検、研修、訓練を行っている。

(中期計画番号53)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

関係諸機関、並びに地域と連携した防災訓練を年に三回行い、PTA主催の防災研修やコミュニティ活動も行っている。近隣のビルとも連携し「災害避難時における緊急避難地」の提携を結んでいる。年長児は消防団員の指導の下、幼年消防団の活動も行われており、子どもたちの意識は高い。日常的な遊びの中で、子どもたちは保育者とともに遊具の点検や危険箇所がないか等、自発的なパトロールも行われている。また職員の意識も高まり、平成26年度より継続して、保護者・教職員向け「安全便り」も配付している。

平成26年度から正式に一斉メールを導入し、自然災害による休園や緊急の降園連絡等の際に活用している。電話連絡も併用してより確実な情報伝達を行う等、子どもの安全確保に万全を期している。

危機管理マニュアルの項目は、1安全管理組織 2幼児の身体に関する事故等緊急事態 3気象警報対策 4火災避難 5自衛消防隊 6消火器・非常ベル設置場所 7地震火災津波避難 8不審者侵入対応 9インフルエンザ 10保護者への周知事項 11その他のリスクマネジメント 12想定される危機 13関係機関連絡先

観点1-2 構成員（教職員及び幼児）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点到係る状況）

構成員の意見を集約するために学期に一度の教職員育成面談と随時の希望面談を行っている。また行事毎に職員の意見を集約したり、学年末に教職員、保護者、学校評議員を対象に学校評価を実施したりしてそれらのニーズに優先順位をつけ、できることから管理運営に反映している。

（中期計画番号 53）

（水準）

・期待される水準にある。

（判断理由）

育成面談や自己評価シートをもとに教職員の意見やニーズを集約して、全体の改善点としてまとめ、それらに緊急かつ必要という観点から優先順位を付け、教職員の合意形成のもとに適切な形で管理運営に反映させている。学校評価や学校評議員会での意見、保護者の声等を受け、必要に応じて管理運営に反映させて風通しの良い、ニーズに応えるよりよい園経営を行っている。

観点1-3 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質向上のための取組が組織的に行われているか。

（観点到係る状況）

円滑な運営ができるよう計画的に園内研修が進められている。

（中期計画番号 53）

（水準）

・期待される水準を上回る。

（判断理由）

園内計画に基づき、確実に研修を行っている。また、全国や九州等の附属校園の研修等の園外研修にも多くの機会に積極的に参加している。特に夏季休業中は、本市教育センター主催の研修や熊本県で行われる研修等に、ほとんどの職員が参加した。学内開催の電気安全講習会や事務関係、保健関係の専門研修等にも幅広く参加し、それぞれの立場で資質向上を図っていることで任務遂行が適切に行われている。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること

観点2-1 活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

（観点到係る状況）

行事ごとの反省や学期末の職員アンケート、学級担任による学級経営案の学期ごとの評価を実施している。

（中期計画番号 52）

（水準）

・期待される水準にある。

（判断理由）

学期毎に行う反省と志向については、学期末に行う職員アンケートによる反省や学級経営案で、年度末には自己評価で、活動の総合的な状況について根拠となる具体的な事実や資料、データに基づき点検・評価を実施し、それを反映させて次期の計画を策定している。

観点2-2 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

（観点到係る状況）

学校評価を行い、学校評議員会を年2回開催し、指導助言を受けて教育活動の充実を図っている。

(水準)

- ・期待される水準にある。

(判断理由)

学校評議員会において活動状況等の状況報告等を行い、適切な指導・助言を受け、教育活動の改善に活かしている。

観点 2-3 評価結果がフィードバックされ、改善のための取組が行われているか。

(観点到係る状況)

学校評議員会での評価を受け、評価結果をいち早く反映させ改善を行っている。

(中期計画番号 53)

(水準)

- ・期待される水準にある

(判断理由)

評価後、早い時期に改善が図られている。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果されていること。＜教育情報の公表＞

観点 3-1 目的が適切に公表されるとともに、構成員に周知されているか。

(観点到係る状況)

保護者向けに毎月園便りを発行して、年齢毎の教育内容について知らせている。研究活動については、毎年公開保育及び幼児教育研究会を開催し、その際に研究紀要を配付している。また、保護者会や学校評議員会の際に、子どもたちの具体的な姿を示しながら研究についての説明を行っている。

(中期計画番号 51)

(水準)

- ・期待される水準にある。

(判断理由)

保護者及び外部関係者のニーズに応え、園の情報を適切に提供している。

観点 3-2 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

(観点到係る状況)

入学者受入方針は、説明会を開いて入園を希望者対象に説明を行っている。

教育課程の編成・実施方針は、園内行事や教育課程について分かりやすく概要にまとめ配付している。

(中期計画番号 53)

(水準)

- ・期待される水準にある。

(判断理由)

以前は1回の開催だった入園保護者説明会を2回に増やし、より丁寧に入学者受入方針の説明を行っている。

教育課程の編成・実施方針は、幼稚園要覧にや概要を分かりやすく記述するとともに新入園保護者会で「附属幼稚園へのいざない」を配付して詳しく説明を行っている。また、ホームページでも公開し、広く情報の提供を行っている。

観点 3-3 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

(観点到係る状況)

保護者に対して、研究活動報告を兼ねて研修会を開催するが、適切な情報公開は実施している。

(中期計画番号 53)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

保護者向けの園便り「あおいそら」を毎月配付し、園長、副園長からのメッセージを掲載して本園の教育活動の周知を図るとともに、毎月の学年ごとのねらいや園児の遊びの様子について各家庭に知らせている。さらに、ホームページ等の内容を充実させ、幼稚園の教育全般や教育方針、季節毎の行事、園児の活動の様子について広く公表している。

分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。〈施設・設備〉

観点4-1 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

平成25年度の園舎改修に伴い、大幅な施設設備の改善、園舎内のバリアフリー化が図られた。それに伴い、質の高い保育のための環境面で整備もなされた。

(中期計画番号51)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

平成25年度に改修されなかったプールや、日々の教育活動で使用する印刷機等の買い換えや修理等は経費の不足により、十分な整備がなされていない。また、耐震化、バリアフリー化への対応は水準を満たしているものの、毎月の安全点検で指摘される破損箇所の補修や補強についても、予算の都合上対応不可であったり遅延が散見されたりしている。

観点4-2 教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

平成25年度の園舎改修に伴いICT環境が整備されたが、新機種の交換や補充が必要である。

(中期計画番号53)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

ICT機器の計画的な入れ替えを行っているが、職員の絶対数に対してパソコンやデジタルカメラ等の機器が不足している。予算の削減によりニーズに対して十分な対応とは言えない。さらに、時代の急速な変化に伴い、タブレットやソフトウェア等の導入も必要だが年々予算が削減される中での実現は難しい状況にある。

観点4-3 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

平成25年度の園舎改修に伴い、幼児の絵本部屋を新たに設置し充実している。計画的な購入も行っている。

(中期計画番号53)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

園児の絵本の部屋と図書保管庫が新設され機能している。

担任や補助職員等の保育者による読み聞かせだけでなく、幼児自らが手に取って本に親しむ姿がよく見られている。また、保護者による読み聞かせの際も活用されている。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され、機能していること
質を維持している

(記述及び理由)

○毎月開催される教育学部と附属学校園の運営委員会ならびに運営協議会において、問題点を把握し、連携・協力しながら適切な運営体制が整備されている。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること
質を維持している

(記述及び理由)

○自己評価、学校評価をもとに、年度末の学校評議員会において次年度の改善について協議している。学期毎の評価検証活動を取り入れ、マネジメントサイクルを強化して年度内に改善が図られるように工夫している。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。＜教育情報の公表＞
質を維持している

(記述及び理由)

○研究発表会等での教育活動の報告や研究の成果物等の配付を毎年確実にやっている。また、社会全体に対して早く的確に情報提供ができるよう、ホームページを利用した情報発信もやっている。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。＜施設・設備＞
質を維持している

(記述及び理由)

○平成 26 年度の園舎改修に伴い、施設・設備の整備や充実が図られたが、時間の経過に伴い補修や整備の必要箇所も散見される。園児の安全確保と更なる教育の質の向上のためには、対応が必要である。

Ⅲ 教育研究支援の領域に関する自己評価

1. 目的と特徴

大学教育学部、四附属学校園と連携して先導的な教育研究を行い、充実した教育実習を推進するために、次のように取り組んでいる。

- ①全国附属幼稚園会、九州附属幼稚園会において、今日的な課題について協議したり共同研究を深めたりしている。
- ②熊本大学教育学部との連携において、共通のテーマで継続的・発展的に研究を行っている。
- ③附属小中特別支援学校との連携・協力・交流会を実施している。

[想定する関係者とその期待]

- 全附連：全国の附属幼稚園が合同研究をすることで今日的な研究課題に取り組み、それぞれの研究結果を持ち寄ることで先進的な研究成果を共有する事ができる。各都道府県の公立幼稚園を始めとして幼保連携型認定こども園や保育所等のモデルとなりリードする。
- 大 学：大学職員が専門的な立場から教材の提供を行ったり職員に直接指導をしたりする事で、研究成果の検証となったり、より質の高い幼児教育を行うことができる。学生や院生が幼児の観察や幼児との関わりをもつ事で、理論の検証や実践的な指導を学ぶ機会となったりする。
- 保護者：子どもや保護者が大学職員から直接指導を受ける事ができ、学ぶ楽しさを知り見識を深めることができる。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- 研究を推進し、毎年公開保育研究会を開催している。幼児教育としては全国的に先駆けた評価についての研究に取り組み、その成果を全国的に発信する他、熊本県研究協議会、大学関係のシンポジウムで発表する等多方面で普及活動を行っている。
- 幼小の先導的連携カリキュラム（アプローチカリキュラム）を作成するとともに、指導要録抄本の形式と記入内容を工夫し、幼稚園教育と小学校教育の接続が滑らかに行われるよう工夫している。
- 研究推進委員である大学の教授の指導助言により、エビデンスに基づく研究成果の検証や更なる保育の充実を図ることができている。学生による保育支援により、表現活動の安全面及び技術面において保育の質の向上や維持が保たれている。
- 教育実習の充実として、事前に本園職員が大学での幼児教育指導法について4コマの講義を行っている。実習は学年に応じて、目的意識を持って学びを実感しより深められるよう充実したプログラムを行っている。
- 副園長が熊本県の国公立幼稚園会の研究部長を歴代務め、県全体をリードしている。

【改善を要する点】

- 幼小の先導的連携カリキュラム（スタートカリキュラム）の作成を促すこと、また幼小それぞれでの実践と検証が課題である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 教育研究支援

観点 1-1 教育課題

(観点到係る状況)

園内の研究を推進し、県下の幼児教育をリードしている。

幼小の先導的連携カリキュラム（アプローチカリキュラム）を作成し本園の研究紀要に掲載するとともに、指導要録抄本の形式と記入内容を工夫し、幼稚園教育と小学校教育の接続が滑らかに行われるよう工夫している。（中期計画番号 51, 53）

(水準)

- ・期待される水準にある

(判断理由)

毎年、公開保育研究会を開催し研究紀要にまとめている。特に平成 29 年度に国立教育政策研究所の研究指定を受け、幼児教育としては全国的に先駆けた評価についての研究を 2 年にわたり取り組んでいる。研究成果は、国立教育政策研究所主催の発表会で報告するほか、全附属や九附属の幼稚園部会、熊本県教示教育理解推進事業として行われた熊本県研究協議会、九州地区の保育士・幼稚園教諭養成大学のシンポジウムで発表する等多方面で普及活動を行っている。

観点 1-2 大学・学部との連携

(観点到係る状況)

研究推進委員を熊大の教授 3 人に依頼し、年間 4 回開催する推進委員会で専門的な見地から指導助言頂いている。また、保護者の家庭教育力を高めるため「父母の会」（保護者向け研修会）における講話や実践演習等を行っている。さらに教育実習だけではなく、学生が保育を行う機会も設けている。（中期計画番号 51）

また、本園が毎年開催する公開保育研究会においては、大学教授による指導助言を仰いでいる。子どもの教育相談や、保護者の家庭支援については、特別支援学校や実践センターと連携をし、個別の対応を図っている。

(水準)

- 期待される水準にある。

(判断理由)

研究推進委員である大学の教授の指導助言により、エビデンスに基づく研究成果の検証や更なる保育の充実を図ることができている。

また、本園での実習経験がある学生が保育支援を継続的に行っており、木工、粘度遊び、紙工作等の表現活動においては、安全面が確保され技術指導が高まり保育の質の向上や維持が保たれている。

観点 1-3 附属学校園の役割・機能の見直しの観点から、附属学校園の目的を十分に果たしているか

(観点到係る状況)

本園の使命として、教員養成のための教育実習の充実を図ること（資料 G-1-3-1）質の高い保育の維持、向上を図ること（資料 G-1-3-2）全国附属幼稚園会の研修会等で最新の情報を得て、熊本県国公立幼稚園の研究をリードし幼児教育のモデルとなること大学との連携による共同研究を進めること（中期計画番号 51, 52）等が求められており、日々の実践から研修を深めたり研究会で報告をしたりしている。

(水準)

- ・期待される水準にある。

(判断理由)

教育実習の充実については、本園職員が 2 年次学生に対して大学での幼児教育指導法について 4 コマの講義を行っている。2 年次の実習は、教育学部生約 250 人程度が目的意識を持って参加し学びをそ

の後に生かすような働きかけを行い、4年次実習は、約10名程度の実習生が個に応じた丁寧な指導と、反省と実践を往還するような働きかけを行い、充実した実習を行っている。幼稚園での実習をきっかけに教育観の転換があったとの声も多く、幼稚園教諭志望者だけでなく、小中学校教諭を志望する学生にとって教育のあるべき姿を見つめ直す貴重な場となっている。

また、毎年公開保育研究会を開催し、保育研究の成果を発表に合わせて先導的な講演会を開催したり、幼児教育セミナーを開催したりして、公立幼稚園をリードする役割を果たしている。大学との連携による共同研究は、大学教授が主宰する総合学習学会の会員として本園職員が所属し、学会での発表を行っている。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 教育研究支援

質を維持している。

(記述及び理由)

国公立幼稚園会、幼児教育研究協議会、幼稚園PTA連合会等県内の幼稚園組織と、全国附属学校連絡協議会や九州附属学校連合会の組織を有効に活用し、保育実践が深まるよう研修体制が整備されている。

IV 初等中等教育の領域に関する自己評価

1. 目的と特徴

幼児教育の目的を踏まえた取組を遂行し、幼児教育の充実と発展のために、次のように取り組んでいる。

- ① 質の高い保育の実践研究に取り組み、毎年保育研究会を実施してその成果を広め、公立幼稚園をリードする存在となっている。
- ② 全国附属幼稚園会幼児教育研究会や九州附属幼稚園が主催する研究集会に参加して、研究発表や提案を行っている。
- ③ 地域の幼児教育センターや子育てセンター的な役割を担うよう、市教委とも連携し、地域に開かれた幼稚園として運営している。

【想定する関係者とその期待】

- 全附連：文科省の講話や研修を受け最新情報を得る機会に恵まれており、それを踏まえた研究に取り組んでいる。全国の附属幼稚園が合同研究をすることで今日的な研究課題に取り組み、それぞれの研究結果を持ち寄ることで先進的な研究成果を共有する事ができる。各都道府県の公立幼稚園を始めとして幼保連携型認定こども園や保育所等のモデルとなりリードする。
- 大 学：大学職員が教材の提供を行ったり、行事等に園児に直接指導をしたりする事で、質の高い保育を行っている。
- 保護者：子どもや保護者が大学職員から直接指導を受ける事ができ、学ぶ楽しさを知り見識を深めることができる。
- 地 域：地域住人が園の行事に参加したり園児が地域の行事に参加したりして交流を深める。そのことが幼児教育の理解につながり、地域に開かれた教育課程の一端となる一方で、幼稚園の施設が、地域の災害避難地としての役割を果たすことが期待されている。
- 市教委：人事交流の成果として、市立幼稚園や小中学校とのつながりが深まり、教育の活性化が図れる。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- 研究実践に基づく、質の高い保育が維持されている。

【改善を要する点】

- 平成 27 年度からスタートした「子ども子育て支援制度」に基づき、①幼児期の学校教育として保育の質の向上や、②預かり保育を視野に入れた子育て支援、③地域の子育て支援拠点としての体制づくり等、教育の見直しを行っているところであるが、②預かり保育を視野に入れた子育て支援については附属小学校の行事に伴う預かり保育等のニーズもあり、今後更なる改善が求められる。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 幼児教育

観点1-1 入園調査方法

(観点に係る状況)

平成27年度からはじまった「子ども子育て支援制度」に対応すべく、社会や家庭のニーズにそって募集要項と調査の見直しを行った。(中期計画番号53)

(水準)

- ・期待される水準を上回る。

(判断理由)

幼稚園要覧で本園の教育について分かりやすく示していること、通園時の自動車の使用を認めて熊本市郊外からの入園も許可し、調査の方法も一部簡略化し子どもへの負担を軽減したこと等から、以前よりも門戸を開き公平性のある入園調査を行っている。

特に、幼稚園要覧では子育て支援への取組も明記しており、自家用車での通園以外にも平成27年度より、保育時間の20分延長、降園後の園庭開放、期末保護者会や行事等における預かり保育、夏休みの園庭開放等様々な取組を行っている。以前から長子等を通わせている保護者からは特に高い評価を得ている。

観点1-2 在園児数の状況

(観点に係る状況)

園児数は、平成27年度140名、平成28年度141名、平成29年度は139名であった。充足率100パーセントに向け、平成29年度より3か年計画で調査の改善や要項の見直しを進めている。(中期計画番号53)

(水準)

- ・期待される水準にある。

(判断理由)

充足率100パーセントに向け、教育学部と協議を重ね平成27年度の入園調査要項を大幅に見直し改善を図って以来充足率は、平成27年度が83.8パーセント、平成28年度が88.1パーセント、平成29年度が96.5パーセントと右肩上がりである。

平成30年度の園児数は132人であるが、充足率100パーセントに向けて各年齢の定員を見直しているところであり、平成30年度の定員は満たしている。

※平成29年度以降の入園定員数変更の計画により平成30年度の定員は130名、その後平成31年度より140人である。

観点1-3 教育課程の編成

(観点に係る状況)

幼稚園教育要領にのっとり、特色ある教育課程が工夫されている。(資料H-1-3-1) また、幼小の滑らかな接続のために、アプローチカリキュラムを作成して実践を重ねるとともに、附属小学校のアプローチカリキュラムの作成と実践を促している。さらに、熊本県が開催する教育課程研究協議会等に進んで参加し研究を深めている。(中期計画番号51,53)

(水準)

- ・期待される水準を上回る。

(判断理由)

これまでの教育課程を基盤として、子どもを取り巻く環境の変化や学びのつながりを意識した特色ある教育課程が工夫されている。

平成27年度から平成29年度まで「学びをつなぐ教育課程の創造」～遊び込む子どもから自ら学ぶ子どもへ～という研究テーマで実践研究を行った。思考力の育ちの道筋を捉えたそれまでの研究成果を生

かし、幼児期の学びを小学校教育の学びへとつなぐ教育課程を作成し、さらなる実践を重ねている。

幼小連携については、子どもの交流を年に3回、教員の情報交換を年に5回行っている。熊本県が開催する教育課程研究協議会には毎年参加するだけでなく、本園の教育課程についての研究発表も行っている。

観点1-4 保育改善のための取組

(観点に係る状況)

保育改善のために、園内研修の充実を図り積極的に研修会に参加している。(資料H-1-4-1)

また、平成29年度より国立教育政策研究所の研究指定を受け、研究主題の「学びをつなぐ教育課程～幼児期にふさわしい評価の在り方を探る～」の基、理論と実践を往還させ、精力的に取を行っている。

(中期計画番号51)

(水準)

- ・期待される水準を上回る。

(判断理由)

講師を招聘して研究会を開催したり、先進園の視察や研究会に参加したりして、園内研修の充実を図っている。

また、国立教育政策研究所の研究指定を受けてからは、それまでの園内研究で取り組んできた教育課程の創造に加えて、評価の在り方に関する研究も並行して行う等、職員が一丸となって研究に励み教育課程やアプローチカリキュラム、評価指標(試案)の作成をして研究会で発表することを通して、さらなる保育の改善につなげている。

さらに、各種研修会に参加し学んだことを園内で確実に復講したり、日ごろの園内研修以外にエピソード研修を行ったり、学年内で保育について学びあう時間を設定したり等、保育改善に向けた不断の努力をしているので、日々の保育に生かされている。

観点1-5 研究成果が客観的に示され、またそれが公表されているか。

(観点に係る状況)

研究成果は、本園の研究発表会や各種研究会にて発表している。

保護者や学校関係者に対しては、保護者会や学校評議員会で説明し、理解や協力を得ている。成果物は学校評議員に配付説明し、公表し、学校評価を経営に生かしている。(中期計画番号51,53)

(水準)

- ・期待される水準を上回る。

(判断理由)

毎年、公開保育研究会を開催し研究紀要にまとめているが、研究成果は、アンケート集計や意識調査の記述等のエビデンスをもとに客観的事実から得られた成果を示している。

平成29年度に国立教育政策研究所の研究指定を受け、幼児教育としては全国的に先駆けた評価についての研究を2カ年にわたり取り組んでいる。その成果については、国立教育政策研究所主催の発表会で報告するほか、全附連や九附連の幼稚園部会、熊本県教示教育理解推進事業として行われた熊本県研究協議会、九州地区の保育士・幼稚園教諭養成大学のシンポジウムで発表する等広く公表している。

保護者や地域、外部評価者にも公開しており、その結果を経営に反映させている。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目Ⅰ 幼児教育

大きく改善、向上している

(記述及び理由)

実践研究に対するたゆまぬ努力により「幼児教育についての研究を深め、教育の質の向上を図り、国公立幼稚園をリードする」という本園の使命を十分に果たしている。教育基本法、並びに学校教育法に位置づけられた学校教育としての幼稚園教育について、その目的や意義について、保護者、

教育実習生、大学生に対して何度も講話を行うために、教員一人一人の自覚も高く、幼児教育の振興に広く貢献している。

教職員の異動はあるものの、ベテラン教諭や本園での経験を重ねた教諭の積極的な姿勢が、学び続ける教職員像としてのモデルとなり、協働的な学校集団が形成されているので、園内での組織的な保育活動により、担任による保育の差が生じにくく、どのクラスも同様に質の高い保育が維持され教育目標が達成される。さらに、園内にとどまらず交流人事等でひいては公立学校における教職員像のモデルともなっている。

V 男女共同参画の領域に関する自己評価

1. 目的と特徴

男女共同参画社会の実現をめざし、次の事に取り組んでいる。

- ①職員の男女構成の平均化を図る。
- ②男女の更衣室やトイレの整備を行う。
- ③子育てにおける男女共同参画について、PTA研修会等を行い、啓発を図る。

[想定する関係者とその期待]

- 大 学：子育てサポート企業として認定された熊本大学のノウハウを活用したり男女共同参画推進コーディネーターである大学職員の指導を受けたりすることで、本園の職員や保護者にとって学ぶ機会とする。
- 保護者：保護者が子育てに喜びや自信をもつこと、また育っていく喜びや楽しみを感じられるような工夫をすることで、「親と子の育ちの場」としての役割を果たす。また、おやじの会を中心にした、父親の積極的な子育て参加について支援する。
- 地 域：地域住人が園の行事に参加したり園児が地域の行事に参加したりして交流を深めることで、これまで地域の活動にあまり参加していなかった就労中の男女や退職後の世代等の参加が期待できる。
- 市教委：人事交流を通して、職員の男女構成の平均化を図る。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- 施設、設備面で女性にとって働きやすい職場の環境が整っている。

【改善を要する点】

- 教育実習生のための男女別の更衣室や控え室の確保が課題である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目Ⅰ 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること

観点1-1 目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点到係る状況)

男女共同参画推進担当を中心に、組織の改善を検討している。

(中期計画番号 54、55)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

男女比は、平成26年度に4:10であったが、平成29年度は1:13となり職場における男性職員の数は減少した。

観点1-2 計画に基づいた活動が適切に実施されているか

(観点到係る状況)

職員の男女構成比適正化を図り、更衣室やトイレの整備を行っている。

(中期計画番号 54、55)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

園舎の改築を大きなきっかけとして、少しずつ改善されている。

観点1-3 男女共同参画基本方針等の趣旨に照らし、男女共同参画の取組を実施しているか。

(観点到係る状況)

男女共同参画教育方針に基づき、職場での取り組み、家庭支援、地域啓発を行っている。

(中期計画番号 54、55)

(水準)

・期待される水準にある。

(判断理由)

男女に関わらず個人の個性や能力に適した業務の配置を行い、組織の活性化を図っている。また、「ママパパほっとタイム」等、保護者向け子育て支援研修を行っている。また、PTAによる呼びかけで男性保護者の「おやじの会」への参加率が增加傾向にあり、子育てに主体的に取り組もうとする父親の意識が向上していることが伺える。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目Ⅲ 目的に照らして男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること

質を維持している

(記述及び理由)

男女の特性を生かし、効率的に運営ができるよう園務分掌を工夫している。また、PTAによる「おやじの会」や「女性の会」等、行事の運営等では非常に協力的である。